

地域経済社会システムとしごと・働き方検討会について

1. 趣旨

「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」（平成30年12月21日閣議決定）では、「地方創生の新たな展開としての飛躍に向け、次期の総合戦略策定の準備を開始する」とされている。本検討会は、次期の総合戦略の策定を視野に、人口減少・高齢化の進展が見込まれる地方の維持・発展に向けて、地域の付加価値の向上や、良質な雇用機会の創出などについて検討を行う。

2. 主な検討事項

- （1）強靱な地域経済システムの確立
- （2）新しい産業の創出
- （3）産業人材の流動化等（地方創生に資する働き方改革・関係人口の拡大）
- （4）実現に向けた各主体の取組

3. 実施方法

- （1）検討会は、別紙に掲げる者により構成する。
- （2）検討会に座長を置き、事務局が選任する。
- （3）必要に応じて、関係省庁や有識者など別紙以外の関係者にも協力を求めることとする。

4. 設置期間

検討会は、「2. 検討事項」に係る検討が終了したときに廃止する。

5. 運営

検討会に関する庶務は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において行う。

(別紙 1)

地域経済社会システムとしごと・働き方検討会について

◎座長

阿部 正浩 中央大学教授
枝廣 淳子 大学院大学至善館教授
菅原 昭彦 気仙沼商工会議所 会頭
新田 信行 第一勧業信用組合理事長
◎松原 宏 東京大学大学院総合文化研究科教授

(オブザーバ)

日本商工会議所 朽原 克彦 理事・事務局長
日本経済団体連合会 上田 正尚 産業政策本部 本部長
経済同友会 藤井 大樹 政策調査部 グループマネージャー

内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室
内閣府 政策統括官 (科学技術・イノベーション担当) 付参事官 (統合戦略) 付
復興庁 産業復興班
総務省 大臣官房企画課
金融庁 総合政策局総合政策課
文部科学省 大臣官房政策課
厚生労働省 政策統括官付社会保障担当参事官付
農林水産省 農村振興局農村計画課 農村対策推進室
経済産業省 地域経済グループ地域経済産業政策課
国土交通省 総合政策局政策課